

commonsとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を
超えた自治と生産の共同の場を、共につくり合うこと

commons



2023.2.15 第170号
発行所/ commons
編集機関紙局/ 東京都中野区新井2-7-12-25号
commons政策研究機構内
電話: 03-3389-0411 Fax: 03-3389-8573
編集/ 革命21
The Communist Association for Revolution Movement 21
郵送購読料/ 1部500円 半年2500円(1年5000円)
郵便振替口座/ 00100-5-391171 (commons政策研究機構)
ウェブサイト: http://www.com21.jp
Eメール: rev@com21.jp



沖縄「建白書」10年

岸田政権は大軍拡やめろ！ 沖縄・南西諸島を二度と戦場に するな！

再び民意の実現を求めて 沖縄現地と 集会・デモ

米軍普天間基地の閉鎖・撤去と県内「辺野古」への移設断念、MV22オスプレイの配備撤退を求める沖縄「建白書」が、県民代表から当時の安倍晋三首相に手渡されて10年。「建白書」は、「復帰40年の沖縄で、米軍はいまだ占領地でもあつかなく傍若無人にふるまっている。国民主権国家日本のある方が問われている」と問うた。復帰50年のいまも、「建白書」で示された沖縄の民意や願いは実現されず、辺野古新基地建設は強行され、オスプレイは居直り続けている。それどころか、岸田政権は「安保3文書」の閣議決定によって、沖縄の民意に背を向け、米国の対中戦争の最前線を担うべく、日米一体となって沖縄・南西諸島の軍備増強を再びこの地を戦場にしようとしている。最近の琉球新報などの県民世論調査で、岸田政権の防衛強化を51.9%が「支持しない」、辺野古移設を64.1%が「反対」、「敵基地攻撃能力の保有」についても「反対」が過半数を占めた。ここには沖縄戦のような惨状を二度と繰り返してはならないとの沖縄県民の危機感や切実な願いが表れている。岸田政権は、沖縄の民意に向き合い、直ちに対米退治の大軍拡・沖縄・南西諸島の敵基地攻撃拠点化を止めるべきである。1/27・28日、民意の実現を求めて、沖縄現地と東京で集会・デモが行われた。

1/28 県民の総意「建白書」提出から10年
「平和な沖縄諦めぬ」那覇で県民集会
1月28日、保守・革新のつじた「建白書」の提出から10年を迎えた。この日、00人が集まった。辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議が「民書」で求めた沖縄の基礎的・根本的課題は実現せず、それどころか、野放しに「10年前と県民の思いは変わらぬ」と訴えた。この日の集会で、故郷長武志前県知事と共に当時、共同代表を務めた仲村信正・元連合沖縄会長は、岸田政権による大軍拡・県内各地にミサイル基地建设が強行され、沖縄が抱えている「10年前と県民の思いは変わらぬ」と訴えた。この日の集会で、故郷長武志前県知事と共に当時、共同代表を務めた仲村信正・元連合沖縄会長は、岸田政権による大軍拡・県内各地にミサイル基地建设が強行され、沖縄が抱えている「10年前と県民の思いは変わらぬ」と訴えた。

速報
軍拡より生活を！
「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」
署名7万4900人分提出&記者会見
2月8日、衆議院第2議員会館で、平和を求め軍拡を許さない女たちの会が、今後5年間で43兆円もの岸田政権の大軍拡に反対し、生活者の目線に立った政策を進めよう求めた署名7万4900人分を各党に提出し、記者会見を行った。同会は、上野千鶴子代表、豊かになるどころか、日本と世界を滅ぼす道に「反敵の準備をしよう」と危機感を述べた。また田中さんは『週刊』

23春闘 資本・大企業の偽装賃上げを越えろ！10%を越えろ！
(2面に詳細)



2013年1月28日、野音知事(当時)を先頭に県内41市町村全ての首長らが、米軍基地の県内移設断念などを求める「建白書」を携えて総勢150人の要請団が上京し、直接日本政府へ要請した。あれから10年となる1月27日(金)辺野古の海を揺るがす「建白書」の民意を日本全国の民意へ！「辺野古新基地建設断念を全県に広めよう」と、今にも雪が降ってきたような厳寒の中、10年前と同じコースを銀座まで行進した。10年前に翁長知事が訴えた「建白書」の願いが、沖縄の民意が、今の届かぬ日本に向けて強く、激しく、熱く訴えられた。「正念堂」なのは、沖縄だけではない。日本そのものが、今まさに正念堂なのだという思いを強く確認し、一歩一歩前進しよう。

GSEF (グローバル社会的経済協議体)
2023年アフリカ・ダカール大会に向けた
3/11 関西プレフォーラム
時: 2023年3月11日 午後1時開会
会場: 協同会館アソシエ 3階ホール
主催: 近畿労働者協同組合、大阪労働学校アソシエ
(3面に詳細)

'23春闘

資本・大企業の偽装賃上げを超える！ 10%を超える！ 若者よ！怒りをぶつけ 大幅賃金底上げへ

英国50万人、フランス200万人がストライキ

■米国などで若者中心にアマゾンやスターバックスで続々と労組が結成され闘いが全米に拡がっている。新年、さらに食料やエネルギー価格などの物価高騰が続く「もう生きていけない」と、英国で6月1日教職員・看護婦・鉄道運転士・公務員をはじめ多様な職種約50万人が「物価に見合う賃上げ」を求めストライキに入った。続く6日、同国の医療従事者11万人もストライキに入った。翌7日にはフランス全土で、年金改革に抗議して200万人の大規模なストライキが実施された。最大労組「労働総同盟」など主要8労組が呼び掛けたものである。これら国際的な労働者の闘いは、政府や資本から押し付けられるのではなく、要求は労働者の本来持っている団結力とストライキを辞さない闘争力で勝ち取るものだと思える。日本でも23春闘が始まった。岸田政権の43兆円もの防衛費による大軍拡・戦争国家への暴走の真つ只中での春闘である。どう闘うか？...提言と若者の闘争への支援要請を紹介する。【編集部】

政・労・使トップの出来と経済界に要請。リースの33春闘のお膳立てはすっかり出来たようだ。出来リースの「賃上げ」へ！政・財・労のトップが息巻く。岸田首相は「能力に見合った賃上げこそが企業の競争力に直結する時代。ゼヒインフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい」と。賃金底上げなる最低賃金大幅アップが必要だが、中小零細企業での賃上げ原資確保の政策提起・提示もななく、大企業の中小零細企業への取巻の規制を何も示されていない。また、全労連は月給3万円、時間給190円以上、10%の賃上げ。全労協は月給2万5000円以上、時給150円以上、50円アップの賃上げを要求。残念ながら労働界には、ストライキ闘争の姿が見えない。岸田政権が43兆円の大軍拡に走っている時期こそ「軍事費より生活守れ！」インフレ率・物価高を大幅に上回る賃上げをストライキで闘おう！と制に入る準備を必要だ。組織：未組織を問う労働者の声「生活苦突破！大幅賃上げを団結力で実現せよ」を掲げている。

春闘を工夫し闘おう！

ストライキを構え、物価高騰から生活守れ！ 下層・低賃金労働者の賃上げ獲得に本腰を！

今、アマゾンやスターバックスなどの若者たちの労組結成が米欧諸国に広がり、労働運動の新しい波を創り出している。そんな世の中の若者たちに呼応するかのよに、日本のIT企業で働く一人の若き女性労働者が移民の仲間とともに労働組合を結成し、職場のマネジメントの根拠、有休取得の制限撤廃、違法な裁量労働制の廃止や正社員化、深夜休日の連絡はゆるぎなどの要求を掲げて闘い、さまざまな権利を獲得してきました。会社は組合の攻勢に耐えきれなくなり、組合結成を主導した彼女(宮間さん)を解雇した。宮間さんは自腹で裁判費用を工面し、生活の不安を抱えながらも敢然と会社に抗議し、解雇撤回の闘争を始めました。私たちは彼女の闘いを孤立させてはならないと思います。彼女が始めた闘いがたとえ小さな規模であっても無権利状態に置かれた非正規や移民労働者の生きていくための労働条件を、何より人間として尊厳を自ら求めて闘うことで勝ち取っていくことができるという希望の芽を育てていくことができます。そんな助け合いの連帯の輪が各地でできていけば、もっと若者たちが立ち上がっていくのではないかと、今、そんなことが私たちに試されています。是非ともご支援をお願いいたします。(編集長・生田あ)

企業を超えて職種・業種・業界、 産別労働組合・ユニオンづくり の連帯行動を！

経団連は、「経営労働政 策特別委員会報告」で賃上げ問題に合わせて「ジョブ型雇用」の推進を掲げている。2021年は「総合的な検討が必要」で、今年23年は「労働力移動の推進」としている。財界のいう職務内容にもとづく「ジョブ型雇用」は、資本の利潤追求手段であり、そのための人材確保の効率的調達手段ではない。すでに大企業内で実施が進み、年功賃金崩しから格差拡大となっている。グローバル人材・エンジニア、管理職などを対象としたので、下層労働者の賃金引き上げや生活安定などは徹底無視だ。自己責任・能力・成果...そのための人事評価により低賃金設定、降格・減給に加重の合法化の導入と結ぶ。今、世界中で若者が中心

労働組合とは「つらい仕事、貧しい暮らし」から上り上がるための、 労働者の最大の武器だ!!

本下武勇昭和女子大学名誉教授は「労働組合とは何か」(岩波新書)で、「労働組合とは、つらい仕事、貧しい暮らしから労働者がはい上るための武器である。日本ではコスト削減のために大々的に非正規社員を雇用することができている状態である。ここに労働組合をつくる。下層労働者がつくる産別労働組合、企業の枠を超えて闘うのである。そして、新しいユニオンを外部構築として提起している。非年功型労働者を、業種別職種別ユニオンへの組織化である。それに対応した経営者団体との「横断的な団体交渉」が、闘争再生と業界の協同組合再建をめざしている。企業間の競争を規制し、労働者闘争を規制し、企業を超えて横断的な賃金規制を実現する」と。ここで提起する賃金は、同一労働同一賃金(同労働・同一賃金)である「ジョブ型賃金」といわれるものである。産業や業種に規定力を持ち、賃上げの原資の配分、雇用の原資の配分、雇も要求する賃上げ闘争、ユニオンなのだ。

「大軍拡」より、 生活守る23春闘の勝利を！

23春闘を、岸田政権と独占資本の大軍拡・大増税・戦争準備・戦争国家への道を許さない闘いと結合させよう。財界や御用学者の雇用形態による差別・格差拡大の「ジョブ型雇用」を粉砕し、大幅賃金の底上げを闘おう！労働者が賃金を規定する企業外の労働組合の組織化で実現して行こう！(労働プロジェクト)

本紙1月号座談会での若者が 闘い続ける勇気を支えよう!! 解雇撤回で闘う青年への 支援を呼びかけます。

本紙新年号の座談会に出席し、IT企業での職場の労働条件を引き上げたいと話してくれた宮間さん(宮間さん)が狙い撃ち解雇され、現在裁判や団体交渉を通じて闘っています。組合は解雇後も抗議を続け、年末年始休暇を2日増やし、労基署の是正

は東京地域で2月21日。弁護士費用は全て高間さん本人が負担しているため、最低限、その分だけでもカンパによって賄い、彼女が彼女と闘えるよう支援していきなす。誰もが苦しい時代ではありますが、読者の皆さま、どうかわが事として高間さんへのカンパ支援にご協力いただけませんか。ようしへお願いします。(支援する会) 東京(S)

<カンパ支援先>
●ゆうちょ銀行 / 口座名称: 協同連帯 (キョウドウレンタイ) 口座記号番号: 00190-7-697361 店名 (店番号) 〇一九店 (019) 預金種目: 当座 口座番号: 0697361 (注) 今号の発送に、振り込み表付きの「支援する会」からのお願いのチラシを同封させていただきました。---編集部





北陸連絡会
ニュース
第98号より



尹錫悦(ユンシヨク)政権は徴用工被害者らの意志を踏みにじり、韓国財団の「賠償肩代わり案」をこの2月にも強行しようとしている。尹大統領はアメリカとの核共同演習発言や「頭上をミサイルが飛び交い、核兵器」が来る可能性があるのに、それを阻止するのは容易ではない」と発言し、日本の軍拡も容認した。徴用工闘争は、日米韓軍事同盟強化路線を付き進む岸田—尹政権の根幹を揺るがしている。

尹退陣を求めるろうそくデモ
韓国政府の「肩代わり案」に、韓国では日に反対の声が強まっている。ソウルでの水曜デモや土曜日のろうそくデモ。そして93歳となった玄室屋三菱訴訟原告の梁錦徳(ヤンシム)市民など抗議行動に立ち、韓国が払う汚い金は受け取らない。私が見るものは日本の謝罪と訴える。

尹政権—外交部は梁錦徳さんの韓国入国賞賛まで妨害した。彼女らの闘いに何一つ協力しなかったばかりか、戦犯企業の代弁者として司法判決にまで介入する尹政権への怒りは計り知れない。

「慰安婦合意」が朴槿恵(パククエ)政権退陣の導火線となったように、植民地支配を合法と居直る日本を免罪すれば、尹政権も朴槿恵と同じ運命を辿るだろう。総会の外内から被害者たちへの謝罪・賠償を強く求める声をあげていこう。

2・22株主総会闘争に立ち上がる
日韓政府が進める「肩代わり案」は、被害企業が韓国財団に賠償金を弁済してもらう契約を交わさなくてはならない。企業には不安定な動きが広がっている。岸田政権に不協和音を持つ財界が公然と経済政策を批判し始めた。不二越株主総会に向い、総会の外内から被害者たちへの謝罪・賠償を強く求める声をあげていこう。

尹大統領、ハンドブック「法務長官 Kim Chan」日本企業弁護の法律事務所「ガルムハーティ」を起していることが暴露された

尹政権は日本の代弁者として、徴用工被害者の前に立ちふさがった。これは、米国のアジア支配体制を民衆の闘いで揺るがせたいためだ。米軍産金融・官僚にとって、朝鮮分断支配の終結は巨大な米軍産業の終わりを意味するのだ。(村山和弘)

1、徴用工闘争とは何か
日本の植民地支配・侵略戦争は南北朝鮮を併呑し、中国大陸、さらには大東亜共栄圏の名で支配された東南アジア全域に及んでいく。強制連行・日本軍「慰安婦」・軍人・軍属、こうした被害者は至る所に存在している。

不二越労働者挺身隊は一番年少であったために、ろくに声を上げ続けられていない。日韓政府は、民衆の声を耳を傾ければさらに膨大な被害者が立ち上がるに振れていく。

2、先進7か国(G7)とは、帝国主義列強同盟の現在形
日本は帝国主義連合に唯一加わっている「名譽白人」。日本に文化をもち、人間的扱いをせず虐殺し、植民地では名前と言葉を奪う皇民化教育を行った。

だが、その韓国は今や半導体などで科学技術先進国に入った。欧米・日が植民地支配で富を奪奪し、それにより科学技術を支配し、情報を独占してきた。欧米帝国主義は、植民地

3、欧米の「民主主義」専制主義とは
「G7の民主主義」は「名譽白人」国家の日本は血塗られた兵隊連合だ。所謂「新冷戦」を終わらせる鍵になる。今のロシア—ウクライナ戦争は戦後の世界世論を作るためには、自国政府の武器輸出を止めなければならない。

南北朝鮮民衆の合流は、「分断され、血を流した戦争」を遂に終わらせることになる。これに対して、米

の経済発展するのを妨害するために、内紛・内乱・対立の種を至る所に蒔いてきた。だが、分断された(後進と言われる)諸国が、今や世界で横断的に結びつき始めている。

に、これら諸国民の怒りはいよいよ高まっている。人間の歴史はその底辺で繋がっているから。今、世界史の転換期が訪れている。この重みが、社会分断と対立、苦悩を孕んでいる。全世界の半分を占める。今や世界で横断的に結びつき始めている。

4、勝利のために
日本は琉球とアイヌを国内植民地とし、朝鮮・台湾・中国・アジア全域に侵略した。沖縄基地や原発立地・廃棄物処理場・水俣も同じだ。

民衆の勝利には、植民地思想からの自己解放が必要だ。岸田は米に安保三文書、軍事費2倍、「台湾有事」を担うと誓って政権延命を策している。

永遠の米国防衛は決してない。韓国の民衆と共に、植民地主義の時代を終わらせよう。

「ア」を包囲する「NATO」と日韓・米軍」体制を進めている。徴用工の闘いは、アジアと世界の平和を作り出す。

に、これら諸国民の怒りはいよいよ高まっている。人間の歴史はその底辺で繋がっているから。今、世界史の転換期が訪れている。この重みが、社会分断と対立、苦悩を孕んでいる。全世界の半分を占める。今や世界で横断的に結びつき始めている。

不二越株主総会
2月22日(水)10:00~
ANAクラウンプラザホテル富山
会場前街頭宣伝 9:00~
記者会見・報告集会 13:00~
県民会館503号室

「参考」解決されない日韓の戦後歴史を問う(徴用工問題)
第2次世界大戦中日本の統治下の朝鮮・中国で日本企業の求めで朝鮮総督府が各地方自治体に「ルマ」を課して苛酷労働のための人員を強制的に集めた(総督府が案を直接「徴用工令状」を発給して労働者をあつめた徴用工により動員された元労働者及びその遺族による訴訟問題。

動員された人員の多くは劣悪な釜山労働・建屋現場・軍需工場などに配され人権のからまない劣悪な環境にさらされた。

元労働者は、その中で奴隷のように扱われ、現地複数の日本企業と多くの人々が訴訟を起こしている。

2022年6月現在、原告数は延べ1000人超。被告企業は計15社の「令状」を発給して労働者をあつめた。現在も30数件が係属中で、うち9件は韓国大法院(最高裁)の審理中。

大法院で日本企業の賠償判決が確定したのは3件(2018年10月確定の日本製鉄訴訟、同年11月確定の三菱重工訴訟2件)。

この徴用工への補償について、韓国政府は1965年の日韓請求権協定で「解決済み」としたが、大法院は日韓請求権協定で個人の請求権は消滅していないとしたため、日本政府は日韓関係の「法的基盤を根本から覆すもの」として強く反発している。

韓国の元徴用工問題で、同国最高裁が日本企業に命じた賠償の支払いを財団に肩代わりさせる韓国政府の解決案について、韓国の

「参考」解決されない日韓の戦後歴史を問う(徴用工問題)
韓政府は1965年の日韓請求権協定で「解決済み」としたが、大法院は日韓請求権協定で個人の請求権は消滅していないとしたため、日本政府は日韓関係の「法的基盤を根本から覆すもの」として強く反発している。

韓国の元徴用工問題で、同国最高裁が日本企業に命じた賠償の支払いを財団に肩代わりさせる韓国政府の解決案について、韓国の

1月24日、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで、中南米カリブ海諸国共同体(CELAC)の首脳会議が開かれ、「核軍縮に関する特別宣言」を採択。宣言は、核兵器の存在、その使用や使用への威嚇が人類の脅威となっていることに深い懸念を表明し、核兵器使用に反対し、そのための唯一の保証が核兵器禁止であることを強調し、核保有国に対しては核不拡散条約(NPT)の定める核軍縮の義務を果たすよう呼びかけた。

また、同会議はラジルの復帰を歓迎し、最終文書「ブエノスアイレス宣言」は、多様性を尊重し、地域統合

を加速させると強調。この会議でアルゼンチンのフェルナンデス大統領は、北米国々ではミサイルが飛び交い、南の国々(途上国)では飢饉が深刻化している」とあらゆる国際社会で戦争終結や飢饉問題の解決を訴えていくと話した。

注：中南米カリブ海諸国共同体は、南北大陸の35の独立国のうち米・カナダを除く33の途上国で構成され、2011年に発足した地域機構。

ラジルは2020年に前大統領ナロ大統領が離脱したが2023年1月ラ新大統領によって3年ぶりに同機構に復帰した。

1月23日、南米ブラジルのルラ大統領とアルゼンチンのフェルナンデス大統領は、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで首脳会議を行い、南米の「共通通貨」創設を目指して協議することで一致。欧州のような域内単一通貨ではなく、貿易での米ドル依存を減らすための支払い手段の共通化を進める。これが南米地域全体に広がれば、世界の国内総生産(GDP)の5%を占めるとの試算もある。注目が高まっている。

は18・19日に行われた。日韓政府は早期の問題決着を目指しているが原告側は強く反発。厳しい世論も浮き上る気配だ。

国際短信
南米ブラジルとアルゼンチン
「共通通貨」創設へ

男社会、男文明の終わりの始まり



映画「SHE SAID」／シー・セッド
その名を暴け
ハリウッドの大物プロデューサー・ハーウェイ...

この半分は女性達、この映画に登場する女性達のように様々な差別抑圧人権侵害不平等の中などにいて、それを不正告発するところから始まる。...

異次元の大軍拡のための「戦争財源確保法案」を廃案に！

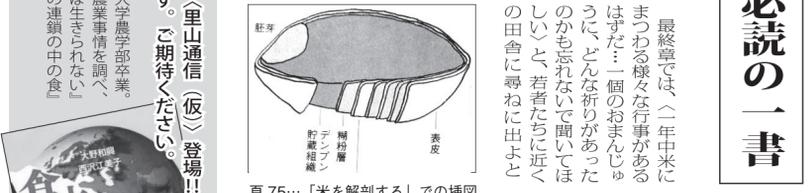


6兆3000億円の激増した防衛予算案を別に「防衛力強化資金」を創設（新年度は3兆3000億を繰り入れ）する「防衛財源確保法案」を2月3日、岸田内閣が閣議決定した。...

米こそ、日本人が最も発達させた食料なんだから。



米をつくる 米でつくる
西沢江美子著
文庫版のわずか178頁。そのどこにも驚かされる著者のこの米にかけられる愛情の細さ。...



最終章では、一年中米にまつわる様々な行事があるはずだ。一個のおまんじゅうに、どんな祈りがあつたのかも忘れずに聞いてほしい。...

里山経済を考える

安定・クリーン・純国産。小水力発電の大きな可能性
いま、農村地域で再注目されている小水力発電。CO2を発生しない環境にやさしいエネルギーで水資源が豊富な日本...

- モンズ取扱店
群馬 ●三光書店
伊勢崎市大町2の15
電話0270252347
●中原ブックランド
川崎市中原区小杉町3の1
電話0447112346
●丸井書店
美濃加茂市大町2355の1
電話0594766281
●丸井書店
高松市松島町2の109
電話0878831533
●福岡
福岡市中央区東区香江2の27
電話0927312612
●豊川カルミア店
豊橋市花田町西宿無番地
電話0532652810

編集室から
●気球問題をはじめ、米中の両大国が挑発合戦を繰り返している。大国の一方的な利益と欲望のために、台湾（フイピン）、沖縄の島々で暮らしの命が脅かされる。...